

県政調査計画書

令和6年2月8日

神奈川県議会議員 加藤 元弥 殿

会派名 立憲民主党神奈川県議会議員団

団長名 赤野 たかし

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) <u>市川 よし子</u> (団 員) <u>飯野 まさたけ 野内 みつえ</u> <u>相原 しほ 平野 みぎわ</u>
2 調査目的	<p>困難な問題を抱える女性や子ども・家庭への支援が求められる中、予期せぬ妊娠をし、孤立した状況に置かれる妊産婦とその子どもの受け皿となり、命と健康を守る取組を進める慈恵病院の事例、マイナンバーカードの活用等デジタル技術を活用して地域で支え合うコミュニティづくりを進める事例、ヤングケアラーを早期に発見し関係機関と連携し支援につなげる事例、ひきこもりの状態にある子ども・若者に対し、アウトリーチと重層的な支援ネットワークを活用した多面的アプローチにより自立までの支援を行う事例を調査し、本県の困りごとを抱える県民への支援に係る施策の参考とする。</p> <p>また、能登半島地震を受け、地震対策等の見直しが行われる中、震度7を記録し甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震の被災地である熊本県において、災害発生時の広域自治体としての対応や復旧・復興に向けた取組を調査し、本県の地震災害対策の施策の参考とする。</p>
3 調査期間	令和6年3月26日 ～ 令和6年3月28日
4 調査地	長崎県、佐賀県、熊本県



5 調査項目

(1) しあわせ循環コミュニティ事業について

長崎県大村市は内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）」の採択を受け、デジタル技術を活用し、市民参加型のコミュニティにより、地域で助け合う仕組みの構築を目指している。マイナンバーカードの活用による地域共助と子育て支援の仕組み及びデジタルインフラ整備の取組を調査し、本県におけるデジタル技術を活用した県民への支援の取組の参考とする。

(2) ヤングケアラー支援について

長崎県大村市は日本財団と連携協定を締結し、令和4年からヤングケアラーの早期発見、支援につなげるモデル事業を実施している。民間団体が市内で運営する子どもの居場所「まつなぎや」内にヤングケアラー専門相談窓口を開設し、本人及び学校・医療機関等の関係機関からの問い合わせを受け、市と連携して支援を提供する取組であり、居場所づくりの体制と早期発見につなげる仕組みを調査し、本県におけるヤングケアラー支援の取組の参考とする。

(3) ひきこもり・不登校支援について

佐賀県は「ひきこもり地域支援センターさがすみらい」を開設し、委託先の民間団体が専門性の高いスタッフにより伴走型の支援を行っている。状況に応じて自宅訪問や他の関係機関・行政窓口等への同行も行っており、進学、就職等自立に向けた成果につなげていることから、多職種・多機関連携による重層的支援やアウトリーチの手法を調査し、本県のひきこもり・不登校支援の取組の参考とする。

(4) 平成28年熊本地震への対応について

平成28年4月に発生した熊本地震では、甚大な人的・建物被害、ライフラインへの被害が発生した。熊本県の被害状況と広域自治体としての災害対応及び復旧・復興への取組を調査し、本県の地震災害対策の取組の参考とする。

(5) 慈恵病院について

医療法人聖粒会慈恵病院は、平成19年に匿名で病院に乳幼児を預ける「こうのとりのゆりかご」の運営を開始し、令和3年から妊婦が匿名のまま病院で出産する「内密出産」を実施している。予期せぬ妊娠をし、孤立する女性とその子どもたちを救う病院の取組及び熊本市との連携について調査し、本県における女性・子ども支援の取組の参考とする。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関(所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	3月26日 (火)	■長崎県 大村市 ■長崎県 大村市	午前 午後 〃	航空機 公共交通機関等 公共交通機関等	移動(羽田空港 → 長崎空港) ■長崎県大村市役所 ・しあわせ循環コミュニティ事業について ■子どもの居場所「まっなぎや」 ・ヤングケアラー支援について
2	3月27日 (水)	■佐賀県 佐賀市 ■熊本県 熊本市	午前 〃 午後 〃	公共交通機関等 公共交通機関等 新幹線等 公共交通機関等	移動(長崎駅 → 佐賀駅) ■佐賀県庁 ・ひきこもり・不登校支援について 移動(佐賀駅 → 熊本駅) ■熊本県庁 ・平成28年熊本地震への対応について
3	3月28日 (木)	■熊本県 熊本市	午前 午後	公共交通機関等 航空機	■医療法人聖粒会慈恵病院 ・予期せぬ妊娠をした妊産婦に係る取組について 移動(阿蘇くまもと空港 → 羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 市川 よし子 (団 員) 飯野 まさたけ 野内 みつえ 相原 しほ 平野 みぎわ
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は145,071円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1か所以上調査実施 移動日は1か所以上調査実施	2泊3日の行程の中で、移動日は1箇所以上、それ以外の日は午前および午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) しあわせ循環コミュニティ事業 本県において、地域通貨を用いた地域のつながりをつくるアプリ活用事業や、子育て支援事業も行われているが、マイナンバーカードとの連携は行っておらず、マイナンバーカードの普及に伴い、今後様々な分野において連携させた事業展開が想定される。デジタルインフラの整備を含め、当該事業の仕組みやマイナンバーの活用方法等の内容を調査することは、本県のデジタル技術の活用に向けた取組の参考となるものである。</p> <p>(2) ヤングケアラー支援について 本県ではヤングケアラーの相談窓口開設や居場所づくりへの支援を行っているが、各々の取組を連携させ支援につなげることも必要である。長崎県大村市の取組は、ヤングケアラーを発見しやすい子どもの居場所内に相談窓口を設け、本人からの相談だけでなく、学校・医療機関等の関係機関からの相談も一元的に受け付け、情</p>

	<p>報を集約して適切な行政機関につなげる仕組みであり、取組内容と行政・関係機関の連携の手法を調査することは、本県のヤングケアラー支援の取組の参考となるものである。</p> <p>(3) ひきこもり・不登校支援について 本県では「神奈川県ひきこもり地域支援センター」を開設し、LINEや電話、対面での相談を受け付けているが、佐賀県のセンターでは、通常の相談に加え、一人ひとりの状況に応じて訪問支援・同行支援も行っている。不登校を含め、ひきこもり状態にある当事者は様々な困難を抱え適切な支援が必要な場合もあり、アウトリーチの手法は有効であると考えられる。佐賀県のセンターの取組及び運営する民間団体の支援の手法を調査することは、本県のひきこもり・不登校支援の取組の参考となるものである。</p> <p>(4) 平成28年熊本地震への対応について 令和6年1月に発生した能登半島地震では石川県の地域防災計画における被害想定を上回る被害が発生し、本県においても計画を含め、地震災害対策に関する見直しが行われている。いつ発生するかわからない地震災害への備えは急務であり、震度7の地震を経験した熊本県において、熊本地震に対する対応及びその後の復旧・復興状況を調査することは、災害発生時の広域自治体としての県の対応及び地震災害対策の取組の参考となるものである。</p> <p>(5) 慈恵病院について 本県において、困難な状況に置かれた妊婦が健診未受診のまま出産するケースや、市町村などの支援機関につながらないケース等の事例が報告されており、出産前の妊婦への相談体制を強化するだけでなく、関係機関と連携し、母子の命と健康を守る仕組みも必要と考えられる。国内で初めて医療機関として当該仕組みを構築した慈恵病院の取組内容と行政との連携手法を調査することは、本県の困難な問題を抱えた女性への支援や児童虐待防止を含む子ども支援の取組の参考となるものである。</p>
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>今回の調査対象項目は、いずれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは、時宜を得たものである</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各分野において、今後の本県における施策に活用していくためには、現地に赴き、担当職員等から具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ調査目的を達成することができないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当なものである。</p>